

平成18年 2月28日

連絡先 総務局 予算調整室

電話 (059)224 - 2216

平成17年度 最終補正予算について

今回の補正予算は、県税収入などの歳入の増減や国庫支出金の額の確定に伴い事業費に増減が生じた事業などについて、所要の措置を講じるものです。

[予算規模]

(単位：千円、%)

	16年度最終 予算額	17年度 現計予算額	最終補正額	補正後累計	伸び率	
					/	/
一般会計	724,966,188	696,562,584	9,664,283	686,898,301	5.3	1.4
特別会計	32,753,018	31,440,957	82,526	31,523,483	3.8	0.3
企業会計	64,341,941	66,463,084	85,950	66,377,134	3.2	0.1
合計	822,061,147	794,466,625	9,667,707	784,798,918	4.5	1.2

一般会計の内容

9,664,283千円

1 歳入の主要点

(1) 県税 3,977,000千円

県税については、個人県民税で1,485,000千円、法人県民税で1,051,000千円、法人事業税で2,802,000千円を増額するなど、3,977,000千円を増額補正する。

(2) 地方消費税清算金 2,767,000千円

還付の増による地方消費税の減収に伴い、2,767,000千円を減額補正する。

(3) 地方交付税 522,440千円

地方交付税については、平成17年度の普通交付税の追加交付に伴い、522,440千円を増額補正する。

(4) 国庫支出金 2,476,940千円

国庫支出金については、災害復旧費負担金において、農水商工部で412,739千円、
県土整備部において2,332,065千円を減額するなど、2,476,940千円を減額補正する。

(5) 県債 1,708,000千円

災害復旧事業債や地域再生事業債を減額することに伴い、1,708,000千円を減額補正
する。

(6) 繰入金 7,020,416千円

基金繰入金について、県債管理基金からの繰入金を7,493,137千円繰り戻すなど、
あわせて7,020,416千円を減額補正する。

2 歳出の主要点

(1) 公共事業等 4,100,352千円

一般公共事業 756,479千円

国の補正予算等により、道路事業で387,808千円、河川災害関連・助成事業等で
742,248千円を増額するなど、756,479千円を増額補正する。

直轄事業 386,029千円

国の補正予算等により、道路事業で186,392千円、河川事業で201,739千円増額する
など、386,029千円を増額補正する。

県単公共事業 353,032千円

事業計画の変更等に伴い、道路事業で147,939千円、都市計画事業で22,076千円、河
川事業で70,187千円の減額を行うなど、353,032千円を減額補正する。

災害復旧事業 4,238,697千円

過年災害の額の確定及び現年災害の発生が少なかったことなどにより、4,238,697
千円を減額補正する。

受託事業 651,131千円

(2) A E D (自動体外式除細動器) 整備 28,500千円

A E D (自動体外式除細動器) をすべての県立学校と生涯学習・スポーツ施設等に
配備することに伴い、28,500千円を増額補正する。

- (3) 防災行政無線整備事業費 728,110千円
市町村合併に合わせた設備の見直しなどによる事業費の減に伴い、728,110千円を減額補正する。
- (4) 国民健康保険保険基盤安定負担金 711,045千円
低所得者に対する保険料(税)の軽減額の減に伴い、711,045千円を減額補正する。

特別会計の内容	82,526千円
---------	----------

歳出の主要点

- 1 農業改良資金貸付事業等特別会計 463,888千円
前年度繰越金の確定及び貸付財源の国への返還の増等に伴い、463,888千円を増額補正する。
- 2 中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計 179,451千円
貸付先の償還実績の減に伴う中小企業基盤整備機構償還金及び一般会計繰出金の減に伴い、179,451千円を減額補正する。
- 3 流域下水道事業特別会計 250,882千円
下水道公社に係る委託料の減額等に伴い、250,882千円を減額補正する。

企業会計の内容	85,950千円
---------	----------

歳出の主要点

- 1 水道事業会計 309,322千円
事業内容の精査等により、309,322千円を減額補正する。
- 2 工業用水道事業会計 230,664千円
独立行政法人水資源機構が管理するダム等の維持管理業務に係る負担額が確定したこと等に伴い、230,664千円を減額補正する。
- 3 電気事業会計 453,761千円
三重ごみ固形燃料発電所の貯蔵槽爆発事故に起因して発生した、RDF化市町等のごみ処理増加費用にかかる工業用水道事業会計からの長期借入金を全額返還すること等に伴い、453,761千円を増額補正する。